

(第8号様式)

未 払 賃 金 の 立 替 払 請 求 書

賃金の支払の確保等に関する法律第16条の規定により読み替えて適用される同法第7条の規定に基づき次のとおり未払賃金の立替払を請求します。

なお、政府が立替払した場合は、民法第499条第1項の規定に基づき、その金額の限度において賃金請求権を政府が代位取得することを承諾します。

都 道 府 県 知 事 殿

請求年月日	年	月	日
請求者	住所	〒 電話 () - -	
	氏名	印	
生年月日	年	月	日
年齢	基準退職日における年齢 (歳)		
立替払の額	円		
	円		
(1)	金融機関の名称		口座番号
			普通預金

退職所得の受給に関する申告書
退職所得申告書

殿 年分

退職手当等の支払者

年 月 日提出

請求者	氏名	印	
退職年月日	住所	現在所	年 月 日
退職年月日	退職年月日	あなたが退職した会社における勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日
退職した年において他に退職手当等の支払いを受けたことの有無		有 ・ 無	
障害者になったことにより退職した事実の有無		有 ・ 無	
(いずれかに○印をつけてください。)			

注意1 立替払される退職手当以外の賃金の額は、租税特別措置法第29条の4の規定によって退職手当等とみなされます。

希望する支払方法	預金口座振込	銀行金庫	支店	第	号
	(2)送金	金融機関の名称			
		銀行金庫	支店郵便局		
(備考) 立替払は、預金口座に振込む方法が早くて確実です。 普通預金口座のない人は、なるべく口座を設けてください。					
添付書類名	☐ 裁判所等の証明書 ☐ 右申告書の注2の所定の「退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書」 ☐ 右申告書の注2の所定の「退職所得の源泉徴収票」				
摘要					
その他未払賃金の立替払事業に係る船員の立替払賃金の請求の手続等に関する省令第5条に規定する必要記載事項のうち、上記以外の事項については、確認通知書のとおりです。					

2	の欄の有に。印をつけた方は必ず所定の「退職所得の受給に関する申告書」に必要事項を記入、押印のうえ、またの事項で有に。印をつけた方は前の事業場等が発行した「退職所得の源泉徴収票」を請求書に添えて提出してください。
3	「あなたが退職した会社における勤続期間」欄の年数は1年未満の端数月数があるときは1年に切り上げて算出してください。
4	申告書の提出がないと立替払金の20%に相当する税額を徴収され、また市町村民税、都道府県民税においては延滞金を徴収されることがあります。
他の退職手当・厚生年金脱退手当金等を請求するために退職所得の源泉徴収票が必要な方のみ右欄に必要と記入してください。 必要な方には後日送付します。	
(備考) 政府は立替払の対象賃金に退職手当とその他の賃金があるときは、退職手当を第1順位、その他の賃金を第2順位とし、その他の賃金について支払期日が異なるものがある場合には支払期日が先に到来したものと立替します。	

- 備考 1 未払賃金の立替払請求書は、あなたが退職した会社のなかで、あなたに対し主たる労務管理を行っていた事務所の所在地を管轄する地方運輸局に提出してください。
- 2 未払賃金の立替払請求書の「都道府県知事」は、あなたが退職した会社のなかで、あなたに対し主たる労務管理を行っていた事務所の所在地の都道府県知事を記入してください。
- 3 「年齢」欄には、基準退職日時点におけるあなたの満年齢を記入して下さい。
- 4 会社更生法の規定による更生手続開始の決定があった事業主の事業から退職した場合、退職日及び退職の理由を記入して下さい。
- 5 船員手帳、船員保険被保険者証、運転免許証等、生年月日が明らかになる公的機関の発行する書類を提出して下さい。

		確 認 通 知 書		地方運輸局 番号	
住所		年 月 日			
氏名		殿 地方運輸局長 印			
年 月 日 付けで確認の申請のあった事項について次のとおり確認したので通知します。					
事業主(本社)		(氏名又は名称)		TEL (主たる事務所の所在地)	
主たる労務管理の事務を行っていた事務所		(名 称)		TEL (所在地)	
確認申請事項	確認事項	項 目		⑤ 未払賃金	種類 支払期日 年月日
①	破産・特別清算開始・整理開始・和議開始・更生手続開始・地方運輸局長の認定	年月日		円	円
		年月日			
②	①の決定(認定)の日	年月日			
		年月日			
③	①の申立て(申請)の日	年月日			
		年月日			

	①	1年以上の事業活動を行っていること	の 額			
	②	基準退職日				
	③	未払賃金の額				
(参考)	④	立替払額			円	
(参考)	⑤	中小企業退職金共済制度・特定退職金共済制度・適格退職年金制度への加入の有無			有・無	

小	計	円	円	円	円	円
補償休日手当						円
退職手当(支払期日)					円(年 月 日)	
未払賃金総額						円